

2016年12月19日 全3頁

中国：党大会を控え、2017年は経済安定を重視

住宅バブル抑制のため金融政策は本来的な意味の「中立」へ

経済調査部
主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2016年12月14日～16日に中央経済工作会議が開かれた。2017年の経済運営は「安定」が最重視される。2017年秋には、今後5年間の国家の基本方針を決定する最重要会議である党大会が開催される。成長率を大きく下振れさせ、社会の安定を損ないかねない大胆な改革は先送りされ、経済運営は安定を最優先にせざるを得ない。
- 2017年の金融政策は穏健中立とされ、これまでの穏健に「中立」が加えられた。穏健とは若干の引き締めから若干の緩和までを含む幅広い概念であるが、穏健「中立」は、やや緩和気味に振れていた金融政策を本来的な意味の「中立」に戻すことを意味している。住宅価格高騰といった資産バブルを抑制するには、過剰な流動性は抑えなければならない一方で、経済の下振れ圧力は依然として大きく、ある程度の流動性は確保しなければならない、ということなのだろう。
- 中央経済工作会議で示された「住宅は住むためのものであり、投資・投機の対象ではない」というフレーズは、中国政府が本気で住宅価格抑制に取り組む際に使われる常套句であり、住宅市場のモメンタムは低下しよう。

2017年の経済運営は「安定」を最重視

2016年12月14日～16日に中央経済工作会議が開かれた。中央経済工作会議は毎年12月中旬頃に開催され、翌年の経済運営の方針を決定する中国共産党の重要会議の一つである。

2017年の経済運営は「安定」が最重視される。具体的には、「稳中求進（安定のなかで前進を求める）」という総基調は国治理政（国政運営）の重要な原則であり、…来年この総基調を貫徹することは特別に重要な意義を持つ。安定が主な基調であり、安定が大局であり、安定の前提下で鍵となる分野で新たなことに取り組む…。とされた。「国治理政」は2014年9月に出版され、各国語の翻訳版が世界各地で発行された書籍「習近平談国治理政（習近平 国政運営を語る）」で用いられた言葉であり、この重要原則とされた「稳中求進」は極めて重要な政策として位置付けられている。安定と前進（改革）は並列ではなく、まずは安定ありきであることが示されているのである。

2017年秋には、今後5年間の国家の基本方針を決定する最重要会議である党大会が開催される。成長率を大きく下振れさせ、社会の安定を損ないかねない大胆な改革は先送りされ、経済運営は安定を最優先にせざるを得ない。

2017年は積極的な財政政策と穏健「中立」な金融政策

中央経済工作会議は、財政政策、金融政策、為替政策について、①2017年は積極的な財政政策と穏健中立な金融政策を継続する、②為替レートの柔軟性を高めると同時に、人民元レートは合理的で均衡のある水準を保つ、③金融リスクの防止を政策上さらに重要な位置に置き、リスクを果敢に処理し、資産バブルの発生を防ぎ、監督管理能力の向上・改善を行い、システムリスクを発生させない、方針を示した。

金融政策は穏健中立とされ、これまでの穏健に「中立」が加えられた。穏健な金融政策とは若干の引き締めから若干の緩和までを含む幅広い概念であるが、穏健「中立」は、やや緩和気味に振れていた金融政策を本来的な意味の「中立」に戻すことを意味している。住宅価格高騰といった資産バブルを抑制するには、過剰な流動性は抑えなければならない一方で、経済の下振れ圧力は依然として大きく、ある程度の流動性は確保しなければならない、ということなのだろう。

住宅は住むためのもので、投資・投機の対象ではない

さらに、2017年の経済運営では、2016年と同様、サプライサイドの構造改革が推進される。サプライサイドの構造改革は、(1)石炭、鉄鋼など過剰生産能力の解消とゾンビ企業の処理、(2)地方の中小型都市の過剰不動産在庫の削減、(3)脱レバレッジ（企業の負債率の引き下げ、地方政府関連債務の処理など金融リスクの防止・解消）、(4)企業のコスト引き下げ（税金・費用負担、許認可など制度的コスト、電力コスト、物流コストなどの引き下げ）、(5)不足の補充（民

生改善、脱貧困など)の5つが柱である。そして、2017年は、①サプライサイドの構造改革の深化、②安全・高品質の農産品の供給など農業のサプライサイドの構造改革の推進、③実体経済の振興(品質と核心的競争力の引き上げを中心とし、イノベーション駆動の発展を堅持し、高品質製品・サービスの供給を拡大する)、④不動産市場の安定した健全な発展の促進、の4つが重点とされた。

上記④では、「住宅は住むためのものであり、投資・投機の対象ではない」として、「住宅バブルの発生を抑制すると同時に、価格の大幅な変動を防止する」とした。「住宅は住むためのものであり、投資・投機の対象ではない」というフレーズは、中国政府が本気で住宅価格抑制に取り組む際に使われる常套句である。実際、2016年10月の国慶節前後には20都市以上が、当該地域の戸籍を持たない世帯の住宅購入を制限するといった価格抑制策を一斉に発表した。住宅市場のモメンタムは低下しよう。

まだ先の話だが、住宅価格が大きく下落するのを防ごうとする場合は、投資・投機が再び容認されることになるだろう。前回、全国70都市平均の新築住宅価格が前年同月比で下落した局面(2014年9月~2015年9月)では、北京市、上海市など大都市を除く各都市で、当該都市の戸籍を持たない世帯への住宅購入制限が撤廃され、2015年3月には住宅を売却する際の契約税の免税起点が5年以上の保有から2年以上に短縮されるなど、投資・投機を助長する政策が打ち出された経緯がある。

以上